

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第35期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 廣 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	10,787,440	9,005,637	6,113,751	10,536,437	13,921,378
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,898,973	787,063	237,158	20,391	470,503
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,111,704	361,294	947,985	314,980	360,027
包括利益	(千円)					352,956
純資産額	(千円)	10,110,043	9,645,252	8,330,388	8,231,425	7,200,244
総資産額	(千円)	12,067,347	10,894,975	9,038,935	12,841,078	11,516,701
1株当たり純資産額	(円)	443.29	444.92	402.85	372.30	435.13
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	48.74	16.25	43.97	14.32	19.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	83.8	88.5	92.2	64.1	62.5
自己資本利益率	(%)	11.4	3.7	10.5	3.8	4.7
株価収益率	(倍)	11.90	16.62			10.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,524,211	1,423,519	1,183,012	817,059	189,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,138	2,184,344	19,520	184,218	206,820
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	520,376	1,044,919	592,925	193,695	1,074,319
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,448,465	1,641,068	2,250,675	2,689,821	1,597,737
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 数)	(名)	265 (155)	258 (147)	247 (142)	581(489)	582(347)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

4 第33期及び第34期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	9,742,902	8,001,115	5,307,100		
営業収益	(千円)				435,240	426,188
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,851,619	745,529	282,016	67,959	56,189
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,085,298	412,177	974,244	66,873	120,405
資本金	(千円)	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177
発行済株式総数	(株)	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900
純資産額	(千円)	9,881,364	9,472,163	8,131,040	8,409,118	7,142,074
総資産額	(千円)	11,735,530	10,624,069	8,756,902	9,242,415	8,325,701
1株当たり純資産額	(円)	433.26	436.94	393.21	380.34	431.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	4.50 (2.25)	2.00 ()	5.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	47.59	18.54	45.18	3.04	6.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	84.2	89.2	92.9	91.0	85.8
自己資本利益率	(%)	11.4	4.3	11.1	0.8	1.5
株価収益率	(倍)	12.19	14.56		102.30	30.80
配当性向	(%)	21.0	53.9		65.8	85.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 数)	(名)	246 (151)	244 (145)	232 (140)	13 (2)	9 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

4 第33期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であったため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年10月	資本金4,500千円で兵庫県飾磨郡夢前町にフェニックス電機株式会社を設立し、一般照明用八口ゲンランプの生産・販売を開始
昭和55年5月	兵庫県加西市繁昌町(旧本社)に本社工場を新設し、生産部門をすべて移設
平成元年6月	兵庫県姫路市豊富町に姫路工場(現本社工場)を完成
平成元年12月	社団法人日本証券業協会の店頭市場に登録
平成5年5月	加西工場より姫路工場へ移転完了
平成5年8月	兵庫県姫路市豊富町に登録上の本店を移転
平成7年11月	神戸地方裁判所姫路支部に会社更生法に基づく会社更生手続開始申立
平成7年11月	日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録
平成7年12月	国内販売強化のため(株)ルクスの全株式を取得(現連結子会社)
平成8年4月	会社更生手続開始決定
平成8年5月	日本証券業協会の店頭管理銘柄の登録取消
平成10年2月	会社更生計画認可決定
平成10年6月	資本金2,630,000千円を全額無償にて消却し、同時に495,000千円を増資
平成10年6月	更生債権の全額を一括返済
平成10年7月	更生手続終結
平成10年7月	品質の国際規格ISO9001を取得
平成11年4月	加西旧本社工場土地を売却
平成12年3月	プロジェクター用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
平成14年12月	日本証券業協会のJASDAQ市場に上場
平成16年3月	大型リヤープロジェクションテレビ用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	姫路市豊富町に第2工場を新設し生産を開始
平成18年2月	環境の国際規格ISO14001を取得
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成21年4月	ヘリオステクノホールディング株式会社へ商号を変更
平成21年4月	分社型新設分割を行い、事業子会社であるフェニックス電機株式会社を設立
平成21年4月	株式会社日本技術センター株式の一部取得により子会社化
平成21年5月	株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化
平成21年6月	ナカンテクノ株式会社を設立
平成21年7月	ナカンテクノ株式会社はナカン株式会社より事業譲渡を受け事業開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるヘリオステクノホールディング株式会社(当社)及び子会社4社で構成されており、ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ランプ事業

プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ等の製造販売をしております。
(会社名) フェニックス電機株式会社及び株式会社ルクス

製造装置事業

配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売をしております。
(会社名) ナカンテクノ株式会社

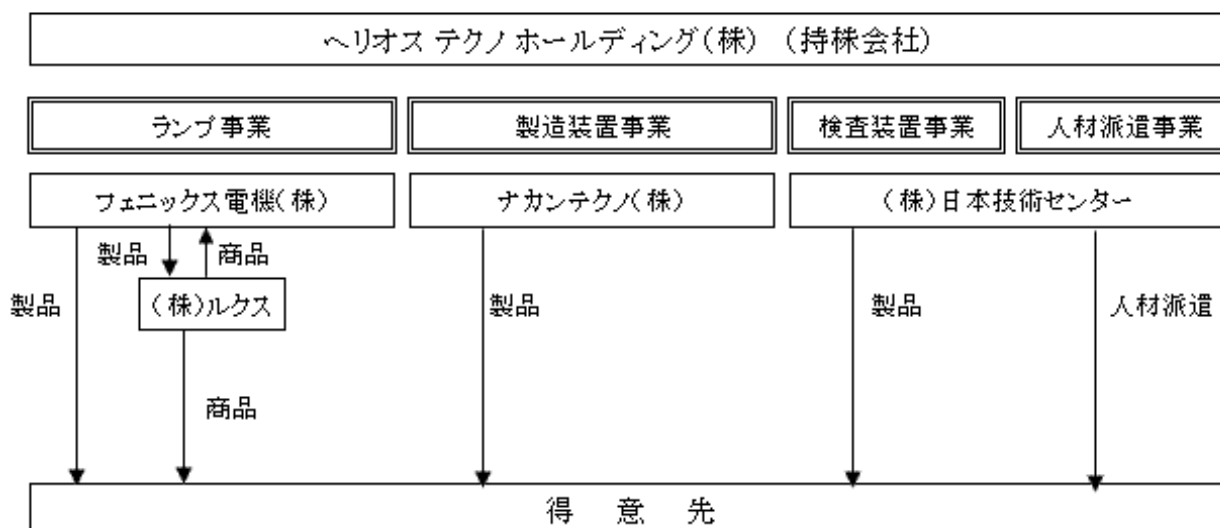
検査装置事業

産業機械、検査・計測装置の製造販売をしております。
(会社名) 株式会社日本技術センター

人材派遣事業

技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに業務請負をしております。
(会社名) 株式会社日本技術センター

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、事業子会社であるフェニックス電機(株)、(株)日本技術センター、ナカンテクノ(株)に対し、経営指導並びに業務支援を行っており、事業は行っておりません。
- 2 フェニックス電機(株)の子会社である(株)ルクスは、一部の商品仕入についてフェニックス電機(株)より同社製品を仕入れ、外部へ販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェニックス電機株式会社 (注) 4	兵庫県姫路市	千円 90,000	ランプ事業	100	経営指導及び業務委託 資金の貸付 当社への出向 役員の兼任 2名 設備の賃貸
(連結子会社) 株式会社ルクス	兵庫県姫路市	30,000	ランプ事業	100 [100]	設備の賃貸
(連結子会社) 株式会社日本技術センター (注) 4	兵庫県姫路市	64,000	検査装置事業 人材派遣事業	100	経営指導及び業務委託 資金の貸付 当社への出向 役員の兼任 1名
(連結子会社) ナカンテクノ株式会社 (注) 4	千葉県佐倉市	90,000	製造装置事業	100	経営指導及び業務委託 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有の割合」欄の[内書]は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当該子会社は特定子会社であります。

5 株式会社日本技術センター及びナカンテクノ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 フェニックス電機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 5,178百万円

経常利益 68 "

当期純利益 92 "

純資産額 1,065 "

総資産額 2,897 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ランプ事業	240 (80)
製造装置事業	140 (5)
検査装置事業	37 (3)
人材派遣事業	156 (258)
全社共通	9 (1)
合計	582 (347)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 兼務役員9名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9(1)	48	7.3	5,427

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	9(1)
合計	9(1)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興諸国の経済成長に伴う輸出や生産の回復により堅調な動きをみせ、また、経済対策の効果などによる個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、依然設備投資は下げ止まり、厳しい雇用環境は変わらないまま、第2四半期末以降の急激な円高が継続し、先行きの不透明さが残っている状況となっております。さらに本年3月11日に発生した東日本大震災により、今後のわが国の景気動向に多大な影響を及ぼしかねない状況に直面しております。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度においては、従来のランプ事業から事業の幅を広げ、検査・計測装置の製造及び技術者派遣を中心とする株式会社日本技術センター並びに配向膜印刷装置の製造を中心とするナカンテクノ株式会社を連結子会社とし、経営基盤の更なる強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、13,921百万円と前年同期と比べ3,384百万円(32.1%)の増収となり、営業利益259百万円、経常利益470百万円、当期純利益360百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりとなります。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場では需要低迷が一段落しましたが、円高の影響により依然低価格化の傾向が続いておりますが、業務用・学校教育用プロジェクター等、需要が回復したため、プロジェクター用ランプの売上高は前年同期比101.9%の3,289百万円となりました。一般照明ランプにおいては、LEDランプの販売が好調に推移し前年同期比149.9%の2,631百万円となりました。一方、露光装置用ユニットにおいては、前年末からの市場環境の好転が受注の増加につながり、前年同期比488.9%の377百万円となりました。ランプ事業の合計の売上高は前年同期比124.5%の6,297百万円となり、営業利益は前年同期比172.6%の205百万円となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に、タッチパネルや3Dパネルなど、新製品の投入による新たな設備投資を計画するパネルメーカーも増え始め、意欲的な投資環境が続いております。このような状況の中、ナカンテクノ株式会社は従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を図りました。前期は第2四半期会計期間から本格的稼働を行なったこともあり、製造装置事業の売上高は、前年同期比207.0%の5,486百万円となり、営業利益は前年同期比271.0%の508百万円となりました。

検査装置事業

検査装置事業につきましては、国内のマクロ検査装置(探傷検査装置)の需要が一段落し、新たな検査装置を開発、販売いたしておりますが、売上高は前年同期比39.2%の410百万円となり、営業損失は38百万円(前連結会計年度は営業損失56百万円)となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣数は安定的に推移しており、また業務形態が派遣から請負へと変化している傾向にも対応しておりますので、売上高は前年同期比97.0%の1,726百万円となり、営業利益は前年同期比202.1%の18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の収入となりました。(前連結会計年度は817百万円の収入)主な増加は、税金等調整前当期純利益611百万円、減価償却費422百万円、仕入債務の増加229百万円であり、主な減少は、売上債権の増加541百万円、前受金の減少383百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、206百万円の支出となりました。(前連結会計年度は184百万円の支出)主な増加は、定期預金の払戻による収入510百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出283百万円、投資有価証券の取得による支出199百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,074百万円の支出となりました。(前連結会計年度は193百万円の支出)主な増加は、長期借入れによる収入650百万円であり、主な減少は、自己株式の取得による支出1,539百万円、長期借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払額44百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、1,092百万円減少し、1,597百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	83.8	88.5	92.2	64.1	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	109.6	53.7	41.9	52.3	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.0	1.0	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	178.4	258.0	663.9	54.5	10.5

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	4,117,745	122.6
製造装置事業	3,295,295	174.8
検査装置事業	298,650	29.7
合計	7,711,690	123.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 人材派遣事業において、生産実績の該当はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造装置事業	2,843,630	40.5	1,145,632	26.2
検査装置事業	625,167	52.6	317,542	308.1
合計	3,468,797	42.2	1,463,175	32.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 ランプ事業は、短期見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 人材派遣事業における受注実績は、事業の性格上なじまないため記載しておりません。

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	6,297,541	124.5
製造装置事業	5,486,923	207.0
検査装置事業	410,674	39.2
人材派遣事業	1,726,239	97.0
合計	13,921,378	132.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Hefei BOE Optoelectronics Technology Co.,Ltd.			1,506,050	10.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の選択と集中を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的な発展を図るために、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業のポートフォリオの最適化を図り、各分野の競争力、収益力の更なる強化を図る。

光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術の融合を図り、新製品の開発を含め、装置事業の飛躍的発展に貢献する。

高性能（長寿命、高輝度）、高信頼性及び環境に配慮し、顧客ニーズを先取りしたランプを開発する。特にLEDランプの開発に集中する。

グループ各社の連携によるコスト対応力の強化を図る。

新規事業分野の開拓により新たな事業展開を行う。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

本項における当該事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

為替変動について

当社グループのフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、製品を北米、アジアその他の地域に輸出しており、当社の連結売上高に占める海外売上高の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ44.4%及び56.8%となっております。

フェニックス電機株式会社において、製品輸出時の取引通貨は、一部のユーロ建てを除き米ドル建てとなっております。また同社は、一部完成品及び部品を海外から調達しており、ランプ材料の大部分は直接及び間接的に海外からの輸入品となっております。

同社の前連結会計年度及び当連結会計年度の米ドル受取(売上)額は、それぞれ21,946千米ドル及び28,225千米ドルで、米ドル支払(仕入)額は、3,067千米ドル及び3,448千米ドルとなっております。為替相場の変動によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、液晶製造装置事業を主とするナカンテクノ株式会社は、売上のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出であります。その取引通貨は全て日本円建てとなっておりますので、同社の取引では為替相場の変動による影響を受けません。

海外販売に潜在するリスクについて

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上（製造装置事業）のほとんどが台湾、韓国及び中国への輸出となっております。各国の政治状況の急変、法律の予期しない変更、経済状況の急変、自然災害及びテロ・戦争等が顕在化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、フェニックス電機株式会社の売上（ランプ事業）の半分程度において、海外のメーカーにプロジェクターランプを販売しているため、直接的ではなく間接的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造装置特有の需給による影響について

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上のほとんどが液晶製造装置の一部であり、その需要はその製造装置で生産される液晶の需給に影響を受けるだけでなく、製造装置の性質上、製造装置需要の振幅は大きく、液晶等の需要の上昇時の初期に大幅に受注が継続する反面、それが一段落すると液晶等の需要動向に関係なく受注が減少する場合があります、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

競争激化による開発競争と価格低下について

(イ) 性能向上のための開発競争について

プロジェクターは、より小型・軽量に、より明るく・見やすく等の性能向上の競争が激しく、商品寿命も1～2年と短い商品であります。ビジネスプレゼンテーション用途以外に、ホームシアター、学校教育用等の用途分野への市場も拡大し、これに伴って、より一層効率の良い、高出力で、寿命が長く、かつ低価格のランプが要求され、ランプメーカー間の開発競争、及び価格競争も激化しております。プロジェクター用ランプへの依存度の高いフェニックス電機株式会社にとって、この開発競争の結果または開発の遅れ等が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競争激化による価格低下リスクについて

フェニックス電機株式会社の主要顧客であるプロジェクター業界は、セットメーカー間の価格競争が激しく、それにつれてランプの平均販売単価も下落しております。ランプの平均販売単価の下落を、販売数量あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、エレクトロニクス業界では、各製品の価格競争も激しく、製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。ナカンテクノ株式会社では液晶パネル製造装置の一部である高精度、高品質の配向膜製造装置を納入しておりますが、今後代替製造装置メカ等との間で競争が激化し、販売単価が低下することにより、当社グループの計画の達成に重大な影響を受ける可能性があります。

潜在的な特許係争リスク

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、ランプメーカーの間では潜在的な特許係争リスクを抱えております。当社グループは、特許に関しては細心の注意を払うとともに、防衛の意味からも知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めております。

また、製品開発に関しては特許侵害のないよう注意を払っておりますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。この場合、当該係争の内容によっては、知的財産権の保護が大きく損なわれ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

正社員派遣技術者について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材派遣事業においては、顧客の様々な要望に応えるために、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでおります。また、多数のエンジニアを社員として常時雇用しているために、エンジニアの派遣者数の減少や稼働人数割合の低下、稼働時間、稼働日

数または派遣単価の低下等が発生した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報および機密情報の管理について

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報並びに機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制を構築しております。特に当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材派遣事業においては、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、そのエンジニアは顧客の機密情報に直接触れる機会が多く、設計及び開発等の機密性の高い業務に直接携わるためには、顧客との間に強い信頼関係がなければ成り立ちません。当社グループは、これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、情報セキュリティ規程等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、人材派遣事業においては、大変多くの個人情報を取り扱っております。当社グループは、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理、保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると認識しております。しかしながら、保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

(イ) 放射線障害の防止に関する法令について

当社グループのランプ事業の主要製品であるプロジェクター用ランプは放電灯の一種であり、放電を起こしやすくするため、水銀等とともに発光管内に微量の放射性同位元素を封入しております。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、文部科学省より放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けております。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めはありませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 派遣事業における労働関連法規について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受けた事業であり、労働関連法規等のコンプライアンスを重視した経営が特に重要であると認識し、日頃から慎重な活動を心がけておりますが、万が一にもコンプライアンスに抵触した行為等により、派遣事業の許可の取消し若しくは停止事項に該当することになった場合には、一般派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働派遣法および関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

大規模自然災害について

当社グループは、開発、製造効率を高めるため、生産拠点を兵庫県姫路市、たつの市及び千葉県佐倉市に集中させております。地震や台風等の大規模自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被り、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

輸出製品に係わる代金回収について

当社グループのナカンテクノ株式会社においては、機械装置の代金回収の一部について据付後の技術検収終了後に行われることなどから、当該検収が長引けば、代金回収が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

民事賠償責任について

当社グループのランプ製品の欠陥等により、万一、第三者に損害が発生した場合のメーカー責任を果たすために製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しておりますが、予期せぬ問題が生じた場合、これにより当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(業務委託契約)

当社子会社であるナカンテクノ株式会社は、ナカン株式会社との間において業務委託契約を締結しました。

契約内容	業務委託料	契約期間
ナカン株式会社の売掛金、回収業務 ナカン株式会社が販売した製品の保証に関する業務及び顧客との連絡並びに問題の解決 ナカン株式会社に対し上記業務の進捗状況報告 その他上記付帯業務	(1)本売掛金回収額の5億円以下の分については、その10%。 (2)本売掛金回収額の5億円超10億円以下の部分については、その20%。 (3)本売掛金回収額の10億円超15億円以下の部分については、その30%。 (4)本売掛金回収額の15億円超の部分については、その40%。	自 平成22年6月30日 至 平成23年6月29日

6 【研究開発活動】

当社グループは、光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術などの要素技術の開発から新製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、284,615千円となっております。当連結会計年度の各セグメントにおける研究開発活動は、以下のとおりであります。

ランプ事業

プロジェクター用光源においては、前連結会計年度よりワイドレンジ（160Wから250Wで使用）かつ長寿命の製品開発を行っており、当連結会計年度において、高輝度プロジェクター用として更なる高ワットageランプ「SHP400W」の製品開発を行いました。また、当該光源の応用製品である露光装置用光源においては、使用されるレジストによりマッチした光源の開発に取り組みました。

LEDランプユニットR1eds（アールレズ）においては、40Wクラスに加え、60Wクラスの照度を達成した製品開発を行い、ラインナップの充実を図りました。また、ミニクリプトン球の代替として全方向発光型LEDランプユニットの開発を行いました。CDM35W（セラミックメタルハライドランプ）の置き換え製品としてのLEDランプユニットにおいては、新たな光学設計を採用し、より高効率で演出効果の高い製品開発を行いました。

製造装置事業

FPD業界におきましては、高精細の印刷技術が求められ、当社グループはフレキソ印刷方式の技術を基本にその応用技術と更に高精細な印刷を可能にする、精密印刷機の開発に注力してまいりました。また、塗布方式の異なるインクジェット方式での高精細な印刷にも開発力を注ぎ、各種方式による精度の高い印刷技術の開発を進めております。

検査装置事業

探傷照明装置のS-Lightにおいて、発光点が小さい光源をベースにその特性を最大限に生かしたランプ発光部の開発を図ると共に、発光部からの光が余分な反射をせず、目的の光だけを取り出せるランプホルダーを開発し、性能向上を実現しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,213百万円減少しております。主な増加は、受取手形及び売掛金541百万円、原材料及び貯蔵品178百万円であり、主な減少は、現金及び預金1,382百万円、仕掛品432百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、111百万円減少しております。主な増加は、投資有価証券182百万円、及び資産の控除項目である貸倒引当金の減少219百万円であり、主な減少は、有形固定資産122百万円、長期未収入金320百万円であります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、11,516百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、463百万円減少しております。主な増加は、支払手形及び買掛金229百万円、未払法人税等77百万円であり、主な減少は、その他に含まれております前受金383百万円、同じく未払費用103百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、170百万円増加しております。主な増加は、長期借入金382百万円であり、主な減少は、繰延税金負債92百万円、負ののれん40百万円であります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.4%減少し、4,316百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円減少しております。主な増加は、利益剰余金295百万円であり、主な減少は、自己株式1,319百万円であります。利益剰余金の主な増額は、当期純利益による増加360百万円、配当金の支払による減少44百万円であります。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.5%減少し、7,200百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から62.5%となりました。

(2) 経営成績

ランプ事業につきましては、プロジェクター用ランプの売上高は前年同期比101.9%の3,289百万円となり、一般照明ランプはLEDランプの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比149.9%の2,631百万円となりました。また、露光装置用ユニットにおいては、市場環境の好転から売上高は前年同期比488.9%の377百万円となりました。その結果、ランプ事業の売上高合計は前年同期比124.5%の6,297百万円となり、営業利益は前年同期比172.6%の205百万円となりました。

製造装置事業は、Flat Panel Display 市場において、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に、タッチパネルや3Dパネルなど、新製品の投入による新たな設備投資を計画するパネルメーカーも増え、意欲的な投資環境が続き、前期は第2四半期会計期間から本格的稼働を行ったこともあり、製造装置事業の売上高は、前年同期比207.0%の5,486百万円となり、営業利益は前年同期比271.0%の508百万円となりました。

検査装置事業につきましては、国内マクロ検査装置の需要が一段落し、新たな検査装置を開発、販売いたしておりますが、売上高は前年同期比39.2%の410百万円となり、営業損失は38百万円（前連結会計年度は営業損失56百万円）となりました。

人材派遣事業につきましては、技術者派遣数の推移では安定的に推移しており、また業務形態が派遣から請負へと変化している傾向にも対応しておりますので、売上高は前年同期比97.0%の1,726百万円となり、営業利益は前年同期比202.1%の18百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比132.1%の13,921百万円となりました。

営業利益は、ランプ事業、製造装置事業の増収の効果並びに、コスト削減に取り組みました結果、前年同期比205.7%の259百万円となりました。

経常利益は、業務受託手数料、為替差損等の増加があり、470百万円（前連結会計年度は経常損失20百万円）となりました。

当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額の計上があった一方で、法人税等の負担が増加した結果、360百万円（前連結会計年度は当期純損失314百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の収入となりました。（前連結会計年度は817百万円の収入）主な増加は、税金等調整前当期純利益611百万円、減価償却費422百万円、仕入債務の増加229百万円であり、主な減少は、売上債権の増加541百万円、前受金の減少383百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、206百万円の支出となりました。（前連結会計年度は184百万円の支出）主な増加は、定期預金の払戻による収入510百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出283百万円、投資有価証券の取得による支出199百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,074百万円の支出となりました。（前連結会計年度は193百万円の支出）主な増加は、長期借入れによる収入650百万円であり、主な減少は、自己株式の取得による支出1,539百万円、長期借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払額44百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、1,092百万円減少し、1,597百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資実績は、336,898千円となりました。

主な設備投資の内容は、ランプ事業ではLEDランプ製造装置等、製造装置事業ではインクジェット製造装置・精密印刷装置等の設計・製造であります。また、全社共通の投資としまして、販売・生産システムの導入を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業	生産設備及び 本社機能	320,086	281,988	548,248 (42,110)	198,129	1,348,451	9
第2工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業	生産設備	334,913	66,314	431,769 (18,251)	128,639	961,635	

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価格は、減損損失累計額を控除した数値となっております。
 3 帳簿価額「その他」の内容は、工具、器具及び備品と車両運搬具であります。
 4 上記以外に、兵庫県加西市に土地21,420千円(5,733㎡)があります。
 5 当社は、フェニックス電機(株)に対し、建物及び構築物、機械及び装置、その他について賃貸を行っております。当連結会計年度の賃貸料は244,800千円となっております。
 6 従業員は就業人員です。出向者2名を含み兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フェニックス電機株式会社	本社工場	ランプ事業	LED製造設備その他	2,330	48,416	(42,110)	3,000	53,746	180
	第2工場	ランプ事業	SHPランプ組立装置		5,480	(18,251)		5,480	34
	その他	ランプ事業	貸与金型他	856			3,547	4,404	10
株式会社日本技術センター	本社 (兵庫県姫路市)	検査装置事業及び人材派遣事業	生産設備及び本社機能	36,723		100,000 (551)	2,593	139,316	48
	播磨工場 (兵庫県たつの市)	検査装置事業	生産設備	72,405	63,700	101,768 (2,400)	2,431	240,304	10
ナカテクノ株式会社	本社 (千葉県佐倉市)	製造装置事業	生産設備及び本社機能	442,838	94,035	133,301 (15,980)	32,205	702,379	117
	千葉工場 (千葉県千葉市)	製造装置事業	生産設備	1,688	358	(2,339)	101,758	103,804	9
	佐倉第2工場 (千葉県佐倉市)	製造装置事業	生産設備	26,171	7,975	(1,488)	18,354	52,500	5

(注) 1 ナカテクノ株式会社は、千葉工場及び佐倉第2工場を賃借しております。賃借料はそれぞれ年額21,600千円及び17,100千円となっております。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ナカテクノ株式会社	製造装置事業	OA機器他	23	平成17年6月から 平成25年8月	9,683	9,906

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ナカテクノ株式会社	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	製造装置事業	インクジェット印刷装置	130,000	54,600	自己資金	平成21年12月	平成23年9月	
ヘリオステクノホールディング株式会社	本社 (姫路市)	全社	ERP(会計及び業務パッケージ)	124,494	9,493	自己資金	平成22年8月	平成24年3月	

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	15,204,600	22,806,900		2,133,177		2,563,867

(注) 株式分割による新株発行

平成16年11月19日付で、平成16年9月30日現在最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき3株の割合で分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	26	108	28	10	24,372	24,569	
所有株式数(単元)		23,402	1,824	11,901	2,356	165	188,376	228,024	4,500
所有株式数の割合(%)		10.26	0.80	5.22	1.03	0.07	82.61	100.00	

(注) 自己株式6,259,410株は、「個人その他」に62,594単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	881,000	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	396,500	1.73
竹中 隆	兵庫県神戸市	319,920	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	281,200	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.98
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	222,000	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	125,200	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	124,500	0.54
竹中 政雪	兵庫県姫路市	121,675	0.53
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜二丁目4番6号	121,600	0.53
計		2,818,595	12.36

(注) 1 前事業年度末において主要株主であった中村雅哉氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2 上記のほか、自己株式6,259,410株(27.44%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,259,400		単元未満株式の自己保有株式10株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,543,000	165,430	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		165,430	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	6,259,400		6,259,400	27.44
計		6,259,400		6,259,400	27.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月26日)での決議状況 (取得期間平成22年8月27日～平成22年9月24日)	6,500,000	1,700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,443,000	1,539,877
残存決議株式の総数及び価額の総額	57,000	160,123
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.88	9.42
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.88	9.42

(注) 当事業年度の処理の内容は、平成22年8月30日付で自己株式立会外買付取引(ToST NeT-3)による自己株式の取得によるものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	99	28
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	881,000	199,987		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,259,410		6,259,410	

(注) 1 当事業年度の処理の内容は、平成22年11月29日付で加賀電子株式会社に対して第三者割当による自己株式の処分を実施したことによるものであります。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元が企業として、最重要課題の一つであることを常に意識しております。当期の期末配当金につきましては、1株につき5円50銭とさせていただきます。

当社の配当金につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当に関しては、業績に連動した配分を基本とし、配当性向25%を原則として決定しております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	91,011	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,151	599	297	405	318
最低(円)	567	268	110	163	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	198	250	258	257	253	249
最低(円)	173	178	204	225	231	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		斉藤 定一	昭和12年9月22日生	昭和35年4月 平成7年9月 平成7年11月 平成8年4月 平成10年2月 平成17年6月 平成21年7月	川崎航空機工業株式会社(現川崎重工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ナムコ入社 同社退社 当社管財人代理就任 当社管財人代理辞任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任) ナカンテクノ株式会社代表取締役会長就任(現任)	注1	75,000
代表取締役 社長		田原 廣哉	昭和29年8月29日	昭和63年4月 昭和63年4月 平成5年8月 平成7年8月 平成10年2月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	京立電気株式会社退社 当社入社 当社技術部部长 当社取締役技術開発部部长就任 当社取締役企画室室長就任 当社常務取締役企画室室長就任 当社代表取締役社長就任(現任) フェニックス電機株式会社代表取締役社長就任(現任) ナカンテクノ株式会社取締役就任	注1	45,000
取締役	統括管理部長	川坂 陽一	昭和29年1月31日	平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社バイン(現トミヤアパレル株式会社)監査役(非常勤)就任 当社入社 企画室副室長兼総務部部长就任 当社取締役企画室副室長兼総務部部长就任 トミヤアパレル株式会社監査役退任 当社取締役管理本部本部長就任 当社取締役統括管理部長就任(現任) フェニックス電機株式会社取締役就任 株式会社日本技術センター取締役就任 ナカンテクノ株式会社監査役就任	注1	4,600
取締役		竹中 隆	昭和44年6月20日生	平成13年3月 平成17年11月 平成19年11月 平成21年4月 平成21年4月	株式会社日本技術センター入社 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) フェニックス電機株式会社取締役就任	注1	319,920
取締役		高木 九四郎	昭和18年9月4日	平成9年2月 平成14年5月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社サントロペ取締役会長就任 株式会社ナムコ代表取締役社長就任 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役会長就任 株式会社バンダイナムコゲームス取締役会長就任 株式会社ナムコ取締役会長就任 当社取締役就任(現任)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		上道俊和	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック電工株式会社)入社 平成15年3月 松下電工ライティング・デバイス株式会社(現 パナソニック電工ライティング・デバイス株式会社)代表取締役社長就任 平成19年6月 松下電工制御機器株式会社(現 パナソニック電工制御株式会社)監査役就任 平成21年10月 株式会社日本技術センター監査役就任(現任) 平成23年4月 フェニックス電機株式会社監査役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	注2	
監査役		四宮章夫	昭和23年11月21日生	昭和56年3月 大阪地方裁判所判事補 退官 昭和56年5月 弁護士登録 平成8年4月 当社更生管財人就任 平成8年10月 当社更生管財人辞任 平成18年6月 当社監査役就任(現任) (他の会社の代表状況等) 弁護士法人淀屋橋・山上合同代表社員 京都産業大学法科大学院専任教授	注2	
監査役		西尾常光	昭和17年1月13日生	平成13年6月 川崎重工業株式会社常勤監査役就任 平成16年6月 同社常勤監査役退任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注2	1,000
計						445,520

(注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役上道俊和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役四宮章夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役西尾常光の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役高木九四郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役四宮章夫及び監査役西尾常光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
浅田恒博	昭和29年3月31日生	昭和52年4月 大阪国税局入局 昭和62年9月 税理士登録 浅田博税理士事務所入所 平成2年2月 浅田恒博税理士事務所開所(現任) 平成14年5月 株式会社フェリシモ監査役(現任)	(注)	100

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における経営管理組織としては、経営課題等に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

平成23年3月31日現在の取締役会は、取締役5名（うち1名は代表取締役、1名は社外取締役）で構成されており、定期的開催するほか、適宜臨時に開催し、活発な意見交換によって活性化した運営をし、迅速な経営課題等の意見交換と効率的な業務執行を行っております。

さらに、経営陣のダイナミズムを保ち、取締役の責任と権限を明確にして経営に当てるため、取締役の任期を1年としております。

平成23年3月31日現在の監査役会は、監査役3名で構成されており、必要都度開催され、年初に決定した監査方針及び監査計画に基づいて実施した監査の結果を報告し、相互に意見・情報の交換を行うとともに、定期的開催される取締役会に出席して意見を述べることを通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、事業子会社においては、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実し、その審議内容を取締役会に反映して、的確な執行決定を徹底しており、当社へ報告するよう義務づけております。

内部監査及び監査役監査

当社における内部監査組織としては、内部監査室を設置し、年度監査計画に基づいて、業務の効率性、合理性及びコンプライアンスの観点から、全ての部門及び子会社の業務監査を実施し、各部門における内部統制上の問題点を指摘して、部門毎に改善案を提示させ、改善時効の実施状況のチェックを行うことにより、業務の健全性の改善・向上に努めております。

また、内部監査及び監査役監査並びに会計監査は相互連携を図り、監査業務の品質向上に最善を尽くしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、独立した立場から業務執行役員及び取締役会の監査機能を強化する役割を果たしております。また、社外監査役は、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時経営課題について取締役会に対し指導を行っております。いずれも、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、当社との関係においてもコーポレートガバナンスに関して適切な助言、指導等を行いうる十分な独立性を有すると認め選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、人的関係並びに取引関係その他の利害関係はありません。資本的関係においては、社外監査役の1名が当社の株式を1,000株保有しております。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額とすることを定款で定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	83,129	83,129				4
監査役(社外監査役を除く。)	13,500	13,500				1
社外役員	11,808	11,808				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社の役員報酬等の額は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲で、取締役については取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるヘリオステクノホールディング株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 225,300千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の投資区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上

額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	100,000	29,500	主要取引銀行との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	200,000	195,800	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	100,000	29,500	主要取引銀行との関係強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日の合併により三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	17,349	15,841			1,508

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、河崎毅、手塚吉郎でありペガサス監査法人に所属し、継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補2名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定足数

当社の取締役は、10名以内にする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500		45,000	
連結子会社	7,745			
計	41,245		45,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当連結会計年度における当社連結子会社のペガサス大和監査法人に対する監査報酬は、当社が同法人と締結している監査証明業務に基づく報酬に含まれております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び特性等から監査工数を合理的に勘案し、総合的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、ペガサス大和監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているペガサス大和監査法人は、平成22年11月30日に名称を変更し、ペガサス監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また関係諸団体の主催する研修会に計画的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,999,821	3 1,617,737
受取手形及び売掛金	2 2,300,053	2,841,474
商品及び製品	236,135	256,548
仕掛品	4 1,325,718	4 893,180
原材料及び貯蔵品	462,691	640,714
繰延税金資産	90,174	85,880
その他	592,098	475,036
貸倒引当金	8,021	25,085
流動資産合計	7,998,673	6,785,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,655,767	1 1,532,976
機械装置及び運搬具（純額）	1 543,887	1 611,919
土地	1,250,227	1,250,227
リース資産（純額）	1 151,296	1 103,034
建設仮勘定	137,043	121,015
その他（純額）	1 70,979	1 67,227
有形固定資産合計	3,809,201	3,686,400
無形固定資産		
のれん	267,580	200,685
その他	39,195	76,551
無形固定資産合計	306,776	277,237
投資その他の資産		
投資有価証券	74,853	257,230
繰延税金資産	3,118	4,260
長期未収入金	1,094,130	773,353
その他	110,077	69,030
貸倒引当金	555,751	336,295
投資その他の資産合計	726,427	767,579
固定資産合計	4,842,405	4,731,216
資産合計	12,841,078	11,516,701

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 933,453	3 1,162,908
1年内返済予定の長期借入金	269,420	254,820
リース債務	53,192	44,307
未払法人税等	154,302	231,987
賞与引当金	163,384	176,150
製品保証引当金	13,832	17,736
工事損失引当金	4 104,545	4 88,374
その他	5 1,377,106	629,126
流動負債合計	3,069,237	2,605,410
固定負債		
長期借入金	413,650	796,330
リース債務	114,950	70,643
繰延税金負債	534,641	442,039
退職給付引当金	165,380	158,713
長期未払金	139,942	111,622
負ののれん	170,651	130,497
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,540,416	1,711,046
負債合計	4,609,653	4,316,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,770,739	4,065,923
自己株式	248,126	1,567,420
株主資本合計	8,219,658	7,195,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,766	4,696
その他の包括利益累計額合計	11,766	4,696
純資産合計	8,231,425	7,200,244
負債純資産合計	12,841,078	11,516,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,536,437	13,921,378
売上原価	4, 6 8,217,734	4, 6, 8 10,874,951
売上総利益	2,318,702	3,046,426
販売費及び一般管理費	1, 2 2,476,093	1, 2 2,787,096
営業利益又は営業損失()	157,391	259,329
営業外収益		
受取利息	5,875	1,123
受取配当金	755	1,504
助成金収入	16,039	-
業務受託手数料	96,555	294,355
負ののれん償却額	30,033	40,153
雑収入	29,309	30,228
営業外収益合計	178,569	367,365
営業外費用		
支払利息	14,984	17,202
為替差損	22,265	118,973
雑損失	4,318	20,015
営業外費用合計	41,568	156,191
経常利益又は経常損失()	20,391	470,503
特別利益		
固定資産売却益	-	7 2,560
貸倒引当金戻入額	-	139,018
特別利益合計	-	141,578
特別損失		
固定資産除却損	3 559	3 242
クレーム補償費用	5 108,623	-
特別損失合計	109,183	242
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	129,574	611,839
法人税、住民税及び事業税	163,802	336,377
法人税等調整額	21,603	84,565
法人税等合計	185,406	251,812
少数株主損益調整前当期純利益	-	360,027
当期純利益又は当期純損失()	314,980	360,027

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	360,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,070
その他の包括利益合計	-	² 7,070
包括利益	-	¹ 352,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	352,956
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
前期末残高	4,384,368	3,770,739
当期変動額		
剰余金の配当	46,526	44,219
株式交換による減少	252,121	-
当期純利益又は当期純損失()	314,980	360,027
自己株式の処分	-	20,624
当期変動額合計	613,629	295,183
当期末残高	3,770,739	4,065,923
自己株式		
前期末残高	754,979	248,126
当期変動額		
自己株式の取得	255	1,539,905
自己株式の処分	507,108	220,611
当期変動額合計	506,853	1,319,293
当期末残高	248,126	1,567,420
株主資本合計		
前期末残高	8,326,433	8,219,658
当期変動額		
剰余金の配当	46,526	44,219
株式交換による減少	252,121	-
当期純利益又は当期純損失()	314,980	360,027
自己株式の取得	255	1,539,905
自己株式の処分	507,108	199,987
当期変動額合計	106,775	1,024,109
当期末残高	8,219,658	7,195,548

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,954	11,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,812	7,070
当期変動額合計	7,812	7,070
当期末残高	11,766	4,696
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,954	11,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,812	7,070
当期変動額合計	7,812	7,070
当期末残高	11,766	4,696
純資産合計		
前期末残高	8,330,388	8,231,425
当期変動額		
剰余金の配当	46,526	44,219
株式交換による減少	252,121	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	314,980	360,027
自己株式の取得	255	1,539,905
自己株式の処分	507,108	199,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,812	7,070
当期変動額合計	98,963	1,031,180
当期末残高	8,231,425	7,200,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	129,574	611,839
減価償却費	466,777	422,268
のれん償却額	36,861	26,742
たな卸資産評価損	25,383	-
賞与引当金の増減額(は減少)	463	12,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,597	202,391
工事損失引当金の増減額(は減少)	18,817	16,171
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,932	3,903
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,765	-
受取利息及び受取配当金	6,631	2,627
支払利息	14,984	17,202
投資有価証券評価損益(は益)	1,173	5,003
固定資産売却損益(は益)	-	2,560
固定資産除却損	559	242
売上債権の増減額(は増加)	86,910	541,420
たな卸資産の増減額(は増加)	525,890	234,103
未収入金の増減額(は増加)	845,697	74,364
前渡金の増減額(は増加)	-	21,911
仕入債務の増減額(は減少)	324,444	229,454
未払消費税等の増減額(は減少)	116,405	75,608
未払金の増減額(は減少)	5,848	12,611
前受金の増減額(は減少)	524,646	383,468
長期未払金の増減額(は減少)	11,468	28,320
その他	140,618	24,893
小計	726,575	477,121
利息及び配当金の受取額	11,146	2,799
利息の支払額	14,984	18,043
法人税等の還付額	127,339	2,041
法人税等の支払額	33,017	274,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,059	189,055

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	220,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	510,000
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の売却による収入	500,151	-
保険積立金の解約による収入	185,563	36,848
有形固定資産の取得による支出	312,070	283,390
有形固定資産の売却による収入	-	2,565
無形固定資産の取得による支出	13,194	53,508
投資有価証券の取得による支出	120	199,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 211,421	-
事業譲受による支出	³ 1,738,850	-
その他	17,118	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,218	206,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	650,000
長期借入金の返済による支出	73,020	281,920
設備支払手形の増減（ は減少）	16,513	5,595
設備未払金の増減（ は減少）	1,995	526
リース債務の返済による支出	55,385	53,192
自己株式の取得による支出	255	1,539,905
自己株式の売却による収入	-	199,987
配当金の支払額	46,526	44,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,695	1,074,319
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	439,146	1,092,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,675	2,689,821
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,689,821	¹ 1,597,737

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は5社であり、全ての子会社を連結しております。</p> <p>子会社の名称 フェニックス電機株式会社 (分社型新設分割により設立) 株式会社ルクス 株式会社日本技術センター (株式の購入及び株式交換により子会社化) 株式会社日本技術センターS&C (株式会社日本技術センターの100%子会社) ナカンテクノ株式会社 (100%出資による設立)</p>	<p>子会社は4社であり、全ての子会社を連結しております。</p> <p>子会社の名称 フェニックス電機株式会社 株式会社ルクス 株式会社日本技術センター ナカンテクノ株式会社</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社日本技術センターS&Cは、平成22年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社日本技術センターを存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該連結子会社が消滅いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ルクスの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社ルクスは、決算日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における決算期間は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月となっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>ランプ事業は主として総平均法による原価法を、産業機器事業は主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>ランプ事業は主として総平均法による原価法を、製造装置事業及び検査装置事業は主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ハ 製品保証引当金 製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用について、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上しております。</p> <p>ニ 工事損失引当金 工事契約に基づく取引のうち、当連結会計年度末において、受注額を上回る工事原価の見積もりとなるものについて、損失見込額を引当計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は104,545千円増加しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 一部の子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務並びに数理計算上の差異については発生時の連結会計年度において費用処理しております。</p>	<p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 工事損失引当金 工事契約に基づく取引のうち、当連結会計年度末において、受注額を上回る工事原価の見積もりとなるものについて、損失見込額を引当計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	工事完成高の計上基準 工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。	工事完成高の計上基準 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		5年間で均等償却しております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期未収入金」について、総資産の5/100以上となったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」(前連結会計年度1,630千円)に含めて表示しておりました。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,030,225千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,428,154千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円</p>
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。 受取手形及び売掛金 774千円</p>	
<p>3 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 仕入先に対する買掛金27,614千円の担保として、定期預金20,000千円を担保として提供しております。</p>	<p>3 担保に供している資産 定期預金 20,054千円 仕入先に対する買掛金30,703千円の担保として、定期預金20,054千円を担保として提供しております。</p>
<p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する金額は104,545千円でありません。</p>	<p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する金額は88,374千円でありません。</p>
<p>5 企業結合に係る特定勘定 連結子会社であるナカンテクノ株式会社が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件にかかる追加発生債務見積額 40,437千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">65,106千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">288,742千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">673,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,904千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">146,161千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">228,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,449千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">250,247千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">31,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">746,814千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,476,093千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	65,106千円	役員報酬	288,742千円	従業員給与	673,229千円	賞与引当金繰入額	10,904千円	退職給付費用	15,078千円	その他の人件費	146,161千円	支払手数料	228,293千円	減価償却費	20,449千円	研究開発費	250,247千円	交際費	31,066千円	その他	746,814千円	計	2,476,093千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">77,364千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">293,047千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">739,334千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,536千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,214千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">176,093千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">247,891千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,064千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">284,615千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">33,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">805,661千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,787,096千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	77,364千円	役員報酬	293,047千円	従業員給与	739,334千円	賞与引当金繰入額	46,536千円	退職給付費用	17,214千円	その他の人件費	176,093千円	支払手数料	247,891千円	減価償却費	66,064千円	研究開発費	284,615千円	交際費	33,272千円	その他	805,661千円	計	2,787,096千円
荷造・運搬費	65,106千円																																																
役員報酬	288,742千円																																																
従業員給与	673,229千円																																																
賞与引当金繰入額	10,904千円																																																
退職給付費用	15,078千円																																																
その他の人件費	146,161千円																																																
支払手数料	228,293千円																																																
減価償却費	20,449千円																																																
研究開発費	250,247千円																																																
交際費	31,066千円																																																
その他	746,814千円																																																
計	2,476,093千円																																																
荷造・運搬費	77,364千円																																																
役員報酬	293,047千円																																																
従業員給与	739,334千円																																																
賞与引当金繰入額	46,536千円																																																
退職給付費用	17,214千円																																																
その他の人件費	176,093千円																																																
支払手数料	247,891千円																																																
減価償却費	66,064千円																																																
研究開発費	284,615千円																																																
交際費	33,272千円																																																
その他	805,661千円																																																
計	2,787,096千円																																																
<p>2 研究開発費の総額は250,247千円であり、その金額を一般管理費に計上しております。</p>	<p>2 研究開発費の総額は284,615千円であり、その金額を一般管理費に計上しております。</p>																																																
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	559千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	242千円																																												
機械装置及び運搬具	559千円																																																
機械装置及び運搬具	242千円																																																
<p>4 企業結合に係る特定勘定の取崩額 連結子会社であるナカンテクノ株式会社 が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件の追加発生債務見積額の取崩益 144,363円</p>	<p>4 企業結合に係る特定勘定の取崩額 連結子会社であるナカンテクノ株式会社 が事業を譲受けた時点で売上計上されていた物件の追加発生債務見積額の取崩益 40,437千円</p>																																																
<p>5 クレーム補償費用 「ランプ事業」におきまして、プロジェクター用ランプの特定の品種で不具合が発生し、同製品を市場から回収した結果、市場回収費用が発生しました。 クレーム補償費用 108,623千円</p>																																																	
<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25,383千円 上記は前連結会計年度に計上した切下額と相殺後の金額であります。</p>	<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,331千円 上記は前連結会計年度に計上した切下額と相殺後の金額であります。</p>																																																
	<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,560千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,560千円																																														
機械装置及び運搬具	2,560千円																																																
	<p>8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 23,461千円</p>																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	307,168千円
少数株主に係る包括利益	
計	307,168千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,812千円
計	7,812千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900			22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,128,476	1,345	1,432,510	697,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,345株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,432,510株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,526	2.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,219	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900			22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,311	6,443,099	881,000	6,259,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外買付取引による増加 6,443,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当処分による減少 881,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	44,219	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,011	5.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td></td> <td>平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,999,821千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,689,821千円</td> </tr> </table>		平成22年3月31日	現金及び預金	2,999,821千円	預入期間3か月超の定期預金	310,000千円	現金及び現金同等物	2,689,821千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td></td> <td>平成23年3月31日</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,617,737千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,597,737千円</td> </tr> </table>		平成23年3月31日	現金及び預金	1,617,737千円	預入期間3か月超の定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	1,597,737千円		
	平成22年3月31日																		
現金及び預金	2,999,821千円																		
預入期間3か月超の定期預金	310,000千円																		
現金及び現金同等物	2,689,821千円																		
	平成23年3月31日																		
現金及び預金	1,617,737千円																		
預入期間3か月超の定期預金	20,000千円																		
現金及び現金同等物	1,597,737千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社日本技術センター(平成22年4月1日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,207,551千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>556,525千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>334,476千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,440,726千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>948,825千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価格</td> <td>709,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による取得</td> <td>254,986千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>665,435千円</td> </tr> <tr> <td>差引同社の取得による収入</td> <td>211,421千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,207,551千円	固定資産	556,525千円	のれん	334,476千円	流動負債	1,440,726千円	固定負債	948,825千円	同社株式の取得価格	709,000千円	株式交換による取得	254,986千円	同社の現金及び現金同等物	665,435千円	差引同社の取得による収入	211,421千円	
流動資産	2,207,551千円																		
固定資産	556,525千円																		
のれん	334,476千円																		
流動負債	1,440,726千円																		
固定負債	948,825千円																		
同社株式の取得価格	709,000千円																		
株式交換による取得	254,986千円																		
同社の現金及び現金同等物	665,435千円																		
差引同社の取得による収入	211,421千円																		
<p>3 事業譲受により増加した資産負債の内訳</p> <p>ナカンテクノ株式会社がナカン株式会社より譲受けを行った資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,600,875千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,225,097千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>236,807千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>634,445千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>215,868千円</td> </tr> <tr> <td>譲受に伴う対価の支出額</td> <td>1,738,850千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,600,875千円	固定資産	1,225,097千円	流動負債	236,807千円	固定負債	634,445千円	負ののれん	215,868千円	譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円							
流動資産	1,600,875千円																		
固定資産	1,225,097千円																		
流動負債	236,807千円																		
固定負債	634,445千円																		
負ののれん	215,868千円																		
譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として産業機器事業における生産設備等(機械及び装置)であります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として製造装置事業における加工設備(機械及び装置)であります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資が発生した場合には定期預金等、安全性の極めて高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループでは、グループとしての資金の有効かつ機動的な活用のため、原則として外部からの資金調達は当社で集中して行い、各事業会社には当社からグループ金融規程に定める条件によって資金を貸付けることとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定、及び回収期日と残高の管理を行っております。

また、一部の顧客に対して外貨建債権が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされておりますが、四半期末ごとに時価等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

一部の仕入先に対して外貨建債務が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

借入金とは主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,999,821	2,999,821	
(2) 受取手形及び売掛金	2,300,053	2,300,053	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	57,503	57,503	
資産計	5,357,378	5,357,378	
(1) 支払手形及び買掛金	933,453	933,453	
(2) 長期借入金	683,070	692,399	9,329
負債計	1,616,523	1,625,853	9,329

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,349
長期未収入金	1,094,130
貸倒引当金(1)	547,879
小計	546,250
合計	563,599

(1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除してあります。

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

また、長期未収入金は主として事業譲受により引き継いだ債権ですが、現在回収交渉中であり、回収時期の特定が困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,999,821
受取手形及び売掛金	2,300,053
合計	5,299,875

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、すべて5年以内の返済予定であるため、連結附属明細表「借入金等明細表」と同様のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資が発生した場合には定期預金等、安全性の極めて高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループでは、グループとしての資金の有効かつ機動的な活用のため、原則として外部からの資金調達は当社で集中して行い、各事業会社には当社からグループ金融規程に定める条件によって資金を貸付けることとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定、及び回収期日と残高の管理を行っております。

また、一部の顧客に対して外貨建債権が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされておりますが、四半期末ごとに時価等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

一部の仕入先に対して外貨建債務が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

借入金は主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,617,737	1,617,737	
(2) 受取手形及び売掛金	2,841,474	2,841,474	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	241,388	241,388	
資産計	4,700,600	4,700,600	
(1) 支払手形及び買掛金	1,162,908	1,162,908	
(2) 長期借入金	1,051,150	1,059,670	8,520
負債計	2,214,058	2,222,578	8,520

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,841
長期未収入金	773,353
貸倒引当金(1)	325,629
小計	447,723
合計	463,564

(1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

また、長期未収入金は主として事業譲受により引き継いだ債権ですが、現在回収交渉中であり、回収時期の特定が困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,617,737
受取手形及び売掛金	2,841,474
合計	4,459,211

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、すべて5年以内の返済予定であるため、連結附属明細表「借入金等明細表」と同様のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	57,194	28,744	28,450
小計	57,194	28,744	28,450
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	309	341	32
小計	309	341	32
合計	57,503	29,085	28,418

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式	17,349

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	45,330	28,867	16,462
小計	45,330	28,867	16,462
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	196,058	199,553	3,495
小計	196,058	199,553	3,495
合計	241,388	228,421	12,967

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社では退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	165,380	158,713
(2) 退職給付引当金(千円)	165,380	158,713

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	12,223	12,680
(2) 利息費用(千円)	2,192	2,316
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,583	10,102
(4) 小計((1) + (2) + (3))(千円)	18,999	4,894
(5) 確定拠出年金の掛金支払額(千円)	55,142	61,071
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)		3,620
(7) 退職給付費用((4) + (5) + (6))(千円)	74,142	69,585

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準によっております	期間定額基準によっております
(2) 割引率	1.4%	1.4%
(3) 期待運用収益率		
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数		
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	発生時一括処理しております	発生時一括処理しております
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 289,179千円	繰越欠損金 430,654千円
減損損失 150,940千円	貸倒引当金 147,304千円
退職給付引当金 67,938千円	減損損失 79,743千円
賞与引当金 65,170千円	賞与引当金 71,908千円
その他 261,803千円	退職給付引当金 64,850千円
繰延税金資産合計 835,032千円	その他 204,902千円
評価性引当額 741,740千円	繰延税金資産合計 999,363千円
差引繰延税金資産合計 93,292千円	評価性引当額 904,034千円
	差引繰延税金資産合計 95,329千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
負ののれん 519,929千円	負ののれん 395,146千円
有価証券評価差額金 11,611千円	関係会社株式売却益 45,354千円
その他 3,099千円	その他有価証券評価差額金 6,726千円
繰延税金負債の額 534,641千円	繰延税金負債の額 447,227千円
平成22年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成22年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 90,174千円	流動資産 繰延税金資産 85,880千円
固定資産 繰延税金資産 3,118千円	固定資産 繰延税金資産 4,260千円
固定負債 繰延税金負債 534,641千円	固定負債 繰延税金負債 442,039千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前純損失を計上したため、記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社の連結子会社であるナカンテクノ株式会社の工場について、不動産賃借契約に基づき、工場移転時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

賃貸等不動産の総額は重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額は重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度より株式会社日本技術センターとの経営統合ならびナカンテクノ株式会社の設立に伴い、従来の「ランプ事業」のみとしておりました事業の種類別セグメントを「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つのセグメントに分類し開示を行うこととしました。

	ランプ事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,058,143	3,699,433	1,778,859	10,536,437	-	10,536,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	12,910	32,603	45,668	(45,668)	-
計	5,058,297	3,712,344	1,811,463	10,582,105	(45,668)	10,536,437
営業費用	4,938,942	3,581,204	1,802,156	10,322,303	371,524	10,693,828
営業利益又は 営業損失()	119,355	131,139	9,306	259,801	(417,192)	157,391
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,296,962	5,261,273	784,692	11,342,928	1,498,150	12,841,078
減価償却費	340,016	121,379	5,383	466,777	-	466,777
資本的支出	120,022	89,366	612	210,000	-	210,000

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) ランプ事業・・・ プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ

(2) 産業機器事業・・・ 産機機械、検査・計測装置、配向膜印刷装置、特殊印刷機

(3) 派遣事業・・・ 技術系社員派遣、一般製造社員派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(417,192千円)の主なものは、ヘリオステクノホールディング(株)における役員報酬、総務、経理に係る管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,498,151千円)は、ヘリオステクノホールディング(株)における運用資産(現預金、有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、100%であるため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	428,170	4,198,254	50,759	4,677,184
連結売上高(千円)				10,536,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	39.8	0.5	44.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ、メキシコ

アジア.....中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域.....欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに業務請負業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,058,143	2,650,416	1,049,016	1,778,859	10,536,437		10,536,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153		12,910	32,603	45,668	45,668	
計	5,058,297	2,650,416	1,061,927	1,811,463	10,582,105	45,668	10,536,437
セグメント利益又は損失 ()	119,355	187,507	56,368	9,306	259,801	417,192	157,391
セグメント資産	5,296,962	4,361,701	899,571	784,692	11,342,928	1,498,150	12,841,078
その他の項目							
減価償却費	340,016	109,118	12,259	5,383	466,777		466,777
のれんの償却額			6,689	60,205	66,895		66,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,022	48,246	41,119	612	210,000		210,000

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 417,192千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 417,192千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,498,150千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,498,150千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,297,541	5,486,923	410,674	1,726,239	13,921,378		13,921,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,974		240,762	102,122	345,860	345,860	
計	6,300,515	5,486,923	651,437	1,828,362	14,267,238	345,860	13,921,378
セグメント利益又は損失 ()	205,966	508,058	38,246	18,811	694,589	435,259	259,329
セグメント資産	5,591,115	4,324,310	782,917	572,232	11,270,576	246,125	11,516,701
その他の項目							
減価償却費	234,892	165,743	12,543	4,929	418,109	4,158	422,268
のれんの償却額			6,689	60,205	66,895		66,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,316	208,252	11,631	9,368	310,570	24,390	334,960

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 435,259千円には、セグメント間取引消去 9,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 425,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額246,125千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 157,078千円、各報告セグメントに配分していない全社資産403,203千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,158千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,390千円は、本社システム関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
6,014,853	6,994,142	453,371	459,010	13,921,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Hefei BOE Optoelectronics Technology Co.,Ltd.	1,506,050	製造装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材派遣事業	計		
(のれん)							
当期償却額			6,689	60,205	66,895		66,895
当期末残高			20,068	180,617	200,685		200,685
(負ののれん)							
当期償却額		40,153			40,153		40,153
当期末残高		130,497			130,497		130,497

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の

関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

経営統合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社日本技術センター

(事業の内容：エンジニアリング事業・設計請負事業・技術者派遣事業)

(2) 企業結合を行なった主な理由を含む取引の概要

当社と株式会社日本技術センターは、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大並びに株主価値の創出が図れるものと判断し、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターを完全子会社とするために、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結することを決議しました。

当該契約に基づき、平成21年4月1日を株式取得日として、株式会社日本技術センターの発行済株式総数(自己株式控除後)の62.1%にあたる株式30,244株を株式会社日本技術センターの既存株主から取得しました。

当該契約に基づき残余の株式については、平成21年5月1日に株式交換を実施し、株式会社日本技術センターを完全子会社としました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

購入及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 1 : 株式会社日本技術センター 77.5

(2) 交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社日本技術センターは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事情を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意しました。

なお、算定根拠としましては、当社が選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

株式会社日本技術センターが選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びDCF法による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 1,432,510株

株式評価額 254,986千円

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社日本技術センターの株式 398,464千円

取得に直接要した支出

仲介手数料 55,549千円

株式交換 254,986千円

取得原価 709,000千円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 334,476千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産 2,764,077千円（流動資産2,207,551千円 固定資産 556,525千円）

負債 2,389,552千円（流動負債1,440,726千円 固定負債 948,825千円）

ナカン株式会社の事業譲受

1. その旨及び目的

当社連結子会社ナカンテクノ株式会社は、ナカン株式会社と平成21年6月30日に締結した事業譲渡契約に基づき、平成21年7月28日に当初譲渡価格の700,000千円を支払い、平成21年8月28日に残額を支払い事業譲受は完了いたしました。

なお、ナカン株式会社からの事業譲受の目的については、前期の有価証券報告書に記載している以下のとおりです。

ナカン株式会社は、液晶ディスプレイの分野において長年培ってきた技術を有しており、PI印刷機では業界一位の納入実績を有しております。また、これまでの投資及び研究開発には近い将来事業化が見込まれるものも有ります。

当社グループは、ナカン株式会社の事業を譲受けることによって、株式会社日本技術センター（当社連結子会社）における液晶マクロ検査装置等の装置開発製造事業を今後更に伸ばし、新たな事業に展開していくことが可能であるだけでなく、ナカン株式会社及び当社グループのもつ顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化より最適なソリューションの提案が可能となると考え、事業譲受けを推進することとしました。

2. 譲り受ける相手の会社名称

ナカン株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

液晶製造装置の製造・販売
印刷機械類の製造・販売 及び印刷関連事業
レーザー加工装置の製造・販売
その他

4. 譲り受ける資産・負債の額

流動資産	1,600,875千円
固定資産	1,225,097千円
流動負債	236,807千円
固定負債	634,445千円
負ののれん	215,868千円
譲受に伴う対価の支出額	1,738,850千円

5. 譲り受けの時期

事業譲受日

平成21年7月28日

譲渡価格支払日

第1回：平成21年7月28日

当初譲渡価格の700,000千円を支払。

第2回：平成21年8月28日

譲渡価格残金の1,038,850千円を支払。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	372円30銭	435円13銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	14円32銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	19円33銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,231,425	7,200,244
普通株式に係る純資産額(千円)	8,231,425	7,200,244
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	697,311	6,259,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,109,589	16,547,490

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	314,980	360,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	314,980	360,027
期中平均株式数(株)	21,992,194	18,628,847

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	269,420	254,820	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	53,192	44,307		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	413,650	796,330	1.4	平成24年4月 ~平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	114,950	70,643		平成24年4月 ~平成25年8月
合計	851,213	1,166,100		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	572,330	179,400	44,600	
リース債務	41,550	29,092		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	3,500,948	3,810,546	3,619,074	2,990,808
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	87,922	347,998	290,172	61,591
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	71,918	234,148	99,728	98,067
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	3.25	11.78	6.24	5.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,752	261,168
関係会社短期貸付金	1,159,400	1,383,404
未収入金	¹ 96,706	¹ 67,222
その他	817	900
流動資産合計	2,682,676	1,712,696
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 975,072	² 908,633
構築物(純額)	² 46,078	² 39,577
機械及び装置(純額)	² 474,372	² 367,717
車両運搬具(純額)	² 531	² 355
工具、器具及び備品(純額)	² 30,534	² 20,916
土地	1,001,437	1,001,437
建設仮勘定	-	6,910
有形固定資産合計	2,528,026	2,345,547
無形固定資産		
ソフトウェア	13,522	16,992
その他	-	21,937
無形固定資産合計	13,522	38,930
投資その他の資産		
投資有価証券	52,449	241,141
関係会社株式	2,162,690	2,132,690
出資金	250	250
関係会社長期貸付金	1,802,000	1,853,645
その他	2,430	2,430
貸倒引当金	1,629	1,629
投資その他の資産合計	4,018,190	4,228,527
固定資産合計	6,559,739	6,613,005
資産合計	9,242,415	8,325,701

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	259,400	244,800
未払金	1 45,451	1 6,717
未払費用	4,433	2,525
未払法人税等	4,475	3,069
未払消費税等	26,850	18
預り金	3,696	2,433
賞与引当金	4,400	3,705
流動負債合計	348,707	263,270
固定負債		
長期借入金	397,050	789,750
長期未払金	82,736	82,736
繰延税金負債	4,803	47,870
固定負債合計	484,590	920,356
負債合計	833,297	1,183,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	139,221	194,783
利益剰余金合計	3,953,246	4,008,808
自己株式	248,126	1,567,420
株主資本合計	8,402,165	7,138,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,953	3,641
評価・換算差額等合計	6,953	3,641
純資産合計	8,409,118	7,142,074
負債純資産合計	9,242,415	8,325,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	1 435,240	1 426,188
営業費用	2 417,192	2 425,388
営業利益	18,047	799
営業外収益		
受取利息	1 34,720	1 55,843
受取配当金	508	1,212
有価証券評価益	1,173	-
受取家賃	1 366,000	1 244,800
雑収入	6,105	2,043
営業外収益合計	408,507	303,898
営業外費用		
支払利息	1,559	11,413
賃貸収入原価	357,034	229,847
雑損失	-	7,248
営業外費用合計	358,594	248,509
経常利益	67,959	56,189
特別利益		
関係会社株式売却益	-	111,000
特別利益合計	-	111,000
税引前当期純利益	67,959	167,189
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,429
法人税等調整額	-	45,354
法人税等合計	1,086	46,784
当期純利益	66,873	120,405

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,025	14,025
当期末残高	14,025	14,025
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	370,996	139,221
当期変動額		
剰余金の配当	46,526	44,219
株式交換による減少	252,121	-
当期純利益	66,873	120,405
自己株式の処分	-	20,624
当期変動額合計	231,774	55,561
当期末残高	139,221	194,783
利益剰余金合計		
前期末残高	4,185,021	3,953,246
当期変動額		
剰余金の配当	46,526	44,219
株式交換による減少	252,121	-
当期純利益	66,873	120,405
自己株式の処分	-	20,624
当期変動額合計	231,775	55,561
当期末残高	3,953,246	4,008,808
自己株式		
前期末残高	754,979	248,126
当期変動額		
自己株式の取得	255	1,539,905
自己株式の処分	507,108	220,611
当期変動額合計	506,853	1,319,293
当期末残高	248,126	1,567,420

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,127,086	8,402,165
当期変動額		
剰余金の配当	46,526	44,219
株式交換による減少	252,121	-
当期純利益	66,873	120,405
自己株式の取得	255	1,539,905
自己株式の処分	507,108	199,987
当期変動額合計	275,078	1,263,732
当期末残高	8,402,165	7,138,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,954	6,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,998	3,311
当期変動額合計	2,998	3,311
当期末残高	6,953	3,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,954	6,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,998	3,311
当期変動額合計	2,998	3,311
当期末残高	6,953	3,641
純資産合計		
前期末残高	8,131,040	8,409,118
当期変動額		
剰余金の配当	46,526	44,219
株式交換による減少	252,121	-
当期純利益	66,873	120,405
自己株式の取得	255	1,539,905
自己株式の処分	507,108	199,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,998	3,311
当期変動額合計	278,077	1,267,044
当期末残高	8,409,118	7,142,074

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、部分純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 同左
項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 にあてるため、当期に負担すべき支 給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収入金 78,625千円 未払金 22,622千円	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収入金 55,907千円 未払金 1,741千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,642,306千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,833,077千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び買掛金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ナカンテクノ株式会社 451,512千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び買掛金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ナカンテクノ株式会社 450,777千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 435,240千円 受取賃借料 (受取家賃) 366,000千円 受取貸付金利息 (受取利息) 29,353千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 426,188千円 受取賃借料 (受取家賃) 244,800千円 受取貸付金利息 (受取利息) 55,231千円
2 営業費用の主なもの 役員報酬 130,805千円 従業員給与手当 48,267千円 支払手数料 82,560千円 顧問料 65,228千円	2 営業費用の主なもの 役員報酬 108,437千円 従業員給与手当 51,300千円 支払手数料 59,067千円 顧問料 105,355千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,128,476	1,345	1,432,510	697,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,345株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,432,510株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	697,311	6,443,099	881,000	6,259,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外買付取引による増加 6,443,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当処分による減少 881,000株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,162,690千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,132,690千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 132,332千円</p> <p>減損損失 150,940千円</p> <p>長期未払金 33,615千円</p> <p>その他 6,523千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 323,411千円</p> <p>評価性引当額 323,411千円</p> <p>差引繰延税金資産 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,803千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,803千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 196,084千円</p> <p>減損損失 79,656千円</p> <p>長期未払金 33,806千円</p> <p>その他 9,229千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 318,777千円</p> <p>評価性引当額 318,777千円</p> <p>差引繰延税金資産 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>関係会社株式売却益 45,354千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,515千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 47,870千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8%</p> <p>住民税均等割 1.6%</p> <p>評価性引当額の増減 51.5%</p> <p>その他 1.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>受取配当金益金不算入 13.9%</p> <p>評価性引当額の増減 4.3%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.0%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

新設分割

1. 会社分割の目的

当社を親会社とし、フェニックス電機株式会社及び株式会社日本技術センターを子会社とする体制とし、各事業会社の保有する経営資源を相互補完的に活用し、経営基盤の更なる強化を図るため、また、シナジー効果、成長の加速化により、事業の拡大並びに価値の創出を図るため、更には、最適な各事業のポートフォリオを通じて、各分野の競争力、収益力の更なる強化を実現するため、当社はフェニックス電機を子会社とする会社分割を実施しました。

2. 会社分割する事業内容、規模

(1) 事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

(2) 事業規模

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売上高 5,307,100千円

3. 会社分割の形態

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社を分割会社とし、新設するフェニックス電機株式会社を承継会社とする分社型新設分割であります。

4. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び純資産の額

(1) 分割会社

商号 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

事業内容

グループ全体の戦略策定並びに経営管理

財政状態等(平成21年4月1日分割後開始残高)

資産 8,251,157千円

負債 120,116千円

純資産 8,131,040千円

(2) 承継会社

商号 フェニックス電機株式会社

事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

財政状態等(平成21年4月1日分割後開始残高)

資産 1,839,434千円

負債 505,745千円

純資産 1,333,689千円

(注) 会社分割日は、平成21年4月1日であるため、同日の財政状態に基づき、会社分割を行いました。なお、手続上、設立登記日は平成21年4月7日になっております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	380円34銭	431円61銭
1株当たり当期純利益金額	3円04銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	6円46銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,409,118	7,142,074
普通株式に係る純資産額(千円)	8,409,118	7,142,074
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	697,311	6,259,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	22,109,589	16,547,490

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	66,873	120,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,873	120,405
期中平均株式数(株)	21,992,194	18,628,847

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	加賀電子株式会社	200,000
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	100,000
		Halonix Ltd	1,316,000
計		1,616,000	241,141

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日の合併により三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,581,697	-	-	1,581,697	673,064	66,439	908,633
構築物	111,343	-	-	111,343	71,765	6,500	39,577
機械及び装置	3,989,953	-	-	3,989,953	3,622,235	106,655	367,717
車両及び運搬具	6,891	-	-	6,891	6,536	176	355
工具、器具及び備品	479,010	1,381	-	480,391	459,475	10,999	20,916
土地	1,001,437	-	-	1,001,437	-	-	1,001,437
建設仮勘定	-	6,910	-	6,910	-	-	6,910
有形固定資産計	7,170,333	8,291	-	7,178,624	4,833,077	190,770	2,345,547
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	51,735	34,742	5,709	16,992
その他	-	-	-	21,937	-	-	21,937
無形固定資産計	-	-	-	73,673	34,742	5,790	38,930

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,629	-	-	-	1,629
賞与引当金	4,400	3,705	4,400	-	3,705

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	414
預金	
当座預金	258,186
郵便貯金	1,961
別段預金	605
預金計	260,753
合計	261,168

ロ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
フェニックス電機株式会社	824,004
ナカンテクノ株式会社	500,000
株式会社日本技術センター	59,400
合計	1,383,404

八 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
フェニックス電機株式会社	1,333,689
株式会社日本技術センター	709,000
ナカンテクノ株式会社	90,000
合計	2,132,690

二 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ナカンテクノ株式会社	1,400,000
株式会社日本技術センター	337,650
フェニックス電機株式会社	115,995
合計	1,853,645

(b) 負債の部

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	689,600
中央三井信託銀行株式会社	62,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,100
株式会社みずほ銀行	12,550
合計	789,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有されている株主に対し、一律に優待商品の送付としております。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料については、次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額となっております。

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375

但し、円未満の端数が生じた場合には切り捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年7月7日近畿財務局長に提出。

事業年度 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年9月8日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月10日近畿財務局長に提出。

第35期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第35期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月30日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月30日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成22年9月2日提出 臨時報告書の訂正報告書)

平成22年11月8日近畿財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成22年9月16日、平成22年10月4日近畿財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 平成22年11月10日近畿財務局長に提出。

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(9)有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年11月17日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河崎 毅指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は全社的な内部統制に重要な欠陥があるとしているが、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

ペガサス 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 吉 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河崎 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

ペガサス 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 吉 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。